



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

TEL 03-3590-4011

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,665	5.7	428	△8.5	424	△9.6	234	△20.7
29年3月期第2四半期	10,090	2.1	468	△7.9	469	△7.0	296	3.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 344百万円 (29.5%) 29年3月期第2四半期 266百万円 (△6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.17	—
29年3月期第2四半期	35.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,643		7,218			57.1
29年3月期	12,576		7,040			56.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,218百万円 29年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,787	5.3	1,165	9.1	1,161	8.0	723	6.4	86.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,334,976 株	29年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	157 株	29年3月期	133 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,334,837 株	29年3月期2Q	8,334,843 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況は続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画で定めた施策に沿って、「既存事業の強化」を推進するため、“人材の採用と育成強化”“顧客サービスの品質向上”“業務効率改善”を重点課題として取り組んでおります。また、当社の各本部が中心となり、教務・運営両面での校舎支援体制を強化するとともに、グループ各社のシナジーを高めるための施策に注力いたしました。

収益面では、新入生獲得に努めるとともに、上半期の収益に大きく寄与する夏期講習会及び合宿の受講生獲得に注力した結果、グループ各社とも売上予算を上回ることができました。

また、当社におきましては、これまで開発を続けてきた統合型基幹システム(愛称:WICS)が8月に本格稼働を開始しました。これにより、教材デリバリー(ご家庭への教材配送)及び在庫管理のアウトソーシング、校舎受付でのキャッシュレス化、管理業務のペーパーレス化が実現でき、顧客サービスの向上と業務効率の大幅な改善を図ることができました。

連結子会社2社(株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー)におきましては、成績向上と志望校合格に向けて、各社が強みとする顧客ニーズに適ったきめ細かい指導を徹底するとともに、当社とのシナジーを活かした講座設定や講師研修の強化に取り組みました。また、管理業務の効率化と統制レベルの向上を図るため、システム構築や組織体制整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,665百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益428百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益424百万円(前年同期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

尚、対前年同四半期では、売上高は、塾生数並びに特別講座受講者数の増加等により増収となりました。他方、利益につきましては、主に、当社において中長期の業容拡大に向けた組織再編に伴う人員増及び新人事報酬制度への移行時に実施したベースアップにより労務費が増加したこと、新基幹システム稼働に伴い支払手数料が増加したこと等が要因となり減益となりましたが、期首の業績予想値に比しては、営業利益が20.7%、経常利益19.0%それぞれ上回りました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、今期の注力課題である「指導成果(学習意欲と学力向上)と顧客満足度による他社との差別化」を推進するため、研修強化やコース仕様・カリキュラムの見直しによる指導品質の向上に注力するとともに、グループ各社とも、ブランド力の源泉となる合格実績伸長に向けて、難関校志望者のための特別講座の拡充に取り組みました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、今春の入試における合格実績の伸長と、新たな顧客層開拓に向けた広告宣伝活動の成果により、新規問い合わせ者数が大幅に増加している流れが継続し、当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部16,254人(前年同期比11.6%増)、中学部14,115人(前年同期比1.7%増)、高校部3,238人(前年同期比2.3%増)、合計では33,607人(前年同期比6.4%増)となりました。

いずれの学部も、受験学年はもとより、小3・4、中1、高1といった低学年層が塾生数増加を牽引しており、来期以降の収益及び合格実績両面での業績貢献が期待されるところです。

以上の結果、教育関連事業の売上高は10,637百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益1,829百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は58百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、附属設備等の修繕費が前年同期を上回ったことにより、セグメント利益は8百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ、67百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産585百万円の減少と固定資産653百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、営業未収入金735百万円の減少と、現金及び預金142百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、無形固定資産469百万円、投資その他の資産173百万円の増加等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、5,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ、110百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債161百万円の減少と固定負債50百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、未払法人税等163百万円、前受金186百万円の減少と、未払金196百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債23百万円、資産除去債務24百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、7,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円、配当金の支払166百万円と、その他の包括利益累計額109百万円の増加等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から57.1%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ、142百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費287百万円、売上債権の増加額735百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額291百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,076百万円となり、前年同期に比べ、230百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出167百万円、無形固定資産の取得による支出393百万円、差入保証金の差入による支出81百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、645百万円の支出となり、前年同期に比べ、235百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出49百万円、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額166百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の支出となり、前年同期に比べ、6百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前記に記載のとおり順調に推移しております。また、足元の新規問合せ者数も前年同期を上回って推移する傾向が続いており、今後も年度予算達成に向け、集客及び費用統制に努めてまいります。以上の状況から、通期の業績予想につきましては、平成29年5月8日の公表数値からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,737	2,408,536
営業未収入金	1,131,795	396,424
商品及び製品	51,911	98,923
原材料及び貯蔵品	19,762	20,787
前払費用	413,807	411,842
繰延税金資産	227,568	197,548
その他	28,199	13,283
貸倒引当金	△16,371	△10,895
流動資産合計	4,122,410	3,536,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,025,133	6,061,086
減価償却累計額	△3,587,082	△3,631,191
建物及び構築物(純額)	2,438,051	2,429,894
土地	1,667,661	1,663,377
リース資産	774,717	890,579
減価償却累計額	△368,921	△445,743
リース資産(純額)	405,796	444,836
建設仮勘定	13,473	8,835
その他	767,849	774,695
減価償却累計額	△630,742	△649,176
その他(純額)	137,106	125,518
有形固定資産合計	4,662,088	4,672,462
無形固定資産		
ソフトウェア	98,120	624,153
ソフトウェア仮勘定	187,060	144,086
のれん	79,407	72,498
その他	102,327	95,367
無形固定資産合計	466,916	936,106
投資その他の資産		
投資有価証券	830,813	971,864
繰延税金資産	290,363	276,308
差入保証金	2,135,789	2,196,198
その他	82,931	69,008
貸倒引当金	△15,198	△15,198
投資その他の資産合計	3,324,699	3,498,180
固定資産合計	8,453,704	9,106,749
資産合計	12,576,115	12,643,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,072	199,937
1年内返済予定の長期借入金	98,000	67,000
未払金	407,632	604,594
未払費用	727,017	741,845
リース債務	161,197	170,561
未払法人税等	395,246	231,972
未払消費税等	129,045	146,084
前受金	574,588	387,624
賞与引当金	482,522	452,695
その他	44,836	61,432
流動負債合計	3,225,158	3,063,748
固定負債		
長期借入金	18,000	—
リース債務	289,138	308,496
退職給付に係る負債	885,323	909,112
資産除去債務	1,084,133	1,108,796
その他	33,799	34,646
固定負債合計	2,310,395	2,361,051
負債合計	5,535,554	5,424,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,024,185	5,092,301
自己株式	△102	△143
株主資本合計	6,910,530	6,978,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,663	296,524
退職給付に係る調整累計額	△68,633	△56,730
その他の包括利益累計額合計	130,029	239,794
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,040,560	7,218,400
負債純資産合計	12,576,115	12,643,200

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,090,248	10,665,339
売上原価	7,431,228	7,755,710
売上総利益	2,659,020	2,909,629
販売費及び一般管理費	2,190,481	2,480,824
営業利益	468,538	428,804
営業外収益		
受取利息	2,851	2,950
受取配当金	7,284	7,632
広告掲載料	10,000	10,000
その他	7,241	7,340
営業外収益合計	27,377	27,922
営業外費用		
支払利息	7,338	5,855
固定資産除却損	15,595	26,102
その他	3,386	23
営業外費用合計	26,320	31,981
経常利益	469,595	424,745
特別損失		
減損損失	11,275	30,645
特別損失合計	11,275	30,645
税金等調整前四半期純利益	458,319	394,099
法人税、住民税及び事業税	172,194	162,686
法人税等調整額	△9,893	△3,399
法人税等合計	162,300	159,286
四半期純利益	296,019	234,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,019	234,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,873	97,861
退職給付に係る調整額	12,033	11,903
その他の包括利益合計	△29,839	109,764
四半期包括利益	266,179	344,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,179	344,577
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,319	394,099
減価償却費	296,617	287,108
減損損失	11,275	30,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	836	△5,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,273	△29,826
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,685	23,788
受取利息及び受取配当金	△10,136	△10,582
支払利息	7,338	5,855
のれん償却額	5,777	6,909
固定資産処分損益(△は益)	15,595	26,102
売上債権の増減額(△は増加)	△361,584	735,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,916	△48,037
仕入債務の増減額(△は減少)	39,881	△5,135
前受金の増減額(△は減少)	884,362	△186,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,047	17,039
退職給付に係る未認識項目の償却額	17,344	17,156
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,700	47,257
その他の負債の増減額(△は減少)	△106,730	60,626
小計	1,108,480	1,365,937
利息及び配当金の受取額	7,426	7,724
利息の支払額	△7,393	△5,669
法人税等の支払額	△262,719	△291,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,794	1,076,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,730	△167,354
資産除去債務の履行による支出	△3,779	△10,089
無形固定資産の取得による支出	△124,241	△393,024
保険積立金の解約による収入	7,723	—
差入保証金の差入による支出	△73,271	△81,170
差入保証金の回収による収入	11,790	6,474
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	150	—
その他投資等の取得による支出	△107	—
定期預金の増減額(△は増加)	△212	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,830	△645,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,000	△49,000
リース債務の返済による支出	△79,250	△73,103
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△166,823	△166,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,074	△288,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,890	142,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,983	1,804,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,873	1,947,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,516	28,732	10,090,248	—	10,090,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,031	29,031	△29,031	—
計	10,061,516	57,764	10,119,280	△29,031	10,090,248
セグメント利益	1,612,443	10,696	1,623,139	△1,154,600	468,538

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,154,600千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

教育関連事業において、閉鎖が決定した校舎について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、11,275千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,637,499	27,839	10,665,339	—	10,665,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,767	30,767	△30,767	—
計	10,637,499	58,606	10,696,106	△30,767	10,665,339
セグメント利益	1,829,193	8,523	1,837,717	△1,408,913	428,804

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,408,913千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、30,645千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である福利厚生及び研修用施設の売却意思決定に伴う減損によるものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	31,597	10,061,516	33,607	10,637,499	575,983
小学部	(14,559)	(4,793,241)	(16,254)	(5,271,747)	478,505
中学部	(13,874)	(4,156,816)	(14,115)	(4,217,773)	60,957
高校部	(3,164)	(1,069,200)	(3,238)	(1,101,807)	32,606
その他	—	(42,256)	—	(46,171)	3,914
不動産賃貸	—	57,764	—	58,606	842
合計	31,597	10,119,280	33,607	10,696,106	576,826

- (注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
4.()内は教育関連事業の内数を表しております。